

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】	株式会社東京衡機
【英訳名】	TOKYO KOKI CO. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
【電話番号】	03(5207)6760
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石見 紀生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
【電話番号】	03(5207)6760
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石見 紀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,345,494	2,270,731	7,439,656
経常利益 (千円)	32,459	153,707	375,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,634	112,865	303,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296	108,690	305,864
純資産額 (千円)	1,434,812	1,849,057	1,740,378
総資産額 (千円)	4,206,192	4,924,159	4,318,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.79	15.83	42.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	37.6	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、昨年末から中国湖北省武漢市を中心に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症が短期間で全世界に広がり、経済活動や社会生活全般に甚大な影響を及ぼすに至り、海外への渡航規制、国内における緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限され、景気は急速に悪化し先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、2期連続黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、持続的な成長と安定的な収益の確保により企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により営業活動等が制限され苦戦いたしました。

試験機事業では、各種材料の評価試験、動力・性能試験、環境試験等の各分野における業界トップレベルの試験機の品揃えと、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校など幅広いユーザーを有しており、製品・商品の販売やメンテナンス・校正等のサービスの提供により堅調に推移いたしました。

商事事業では、一般消費者向けの生活関連商品のうち量販店向けの販売は大幅に落ち込みましたが、海外向けの商品の販売は大幅に増加いたしました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司においてオフィス家具部品や家電部品、生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行い、早期の黒字化に向けコストの削減を継続するとともに、新たな取引先を確保すべく、主に日本の企業向けに営業活動を行いました。

その他のエンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品（ナット・スプリング）のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努め、比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,270,731千円（前年同期比68.8%増）、経常利益は153,707千円（前年同期比373.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,865千円（前年同期は5,634千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや生産工程・パーツの標準化の推進による原価低減等を継続して収益基盤の強化を図りました。売上高については、既受注案件がほとんどであり、新型コロナウイルス感染拡大の影響は少なく、堅調に推移し、前年同期を上回ることができました。一方、受注については、新型コロナウイルスの影響により、客先訪問など営業活動の制限や客先での設備投資計画の見直し等で引き合いが減少し、厳しい状況となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は933,151千円（前年同期比22.2%増）、営業利益185,528千円（前年同期比46.5%増）となりました。

商事事業

商事事業では、一般消費者向けの生活関連商品については、従来からの量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日本への外国人観光客が激減したことから、大幅に減少したものの、前連結会計年度から開始した海外向けの商品の販売については、大幅に売上を伸ばし、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、商事事業の売上高は1,082,171千円（前年同期比484.1%増）、営業利益13,817千円（前年同期比 187.7%増）となりました。

海外事業

海外事業では、新型コロナウイルスへの感染拡大防止のため、中国子会社で半月程度工場の操業が停止されたことから、その間の生産が落ち込み売上は減少いたしました。工場の操業再開後は、中国国内の企業や日本企業向けの家電部品や生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売は比較的順調に推移しているものの、欧米の企業向けのオフィス家具部品については、新型コロナウイルスの影響で客先のオフィス家具の生産体制に遅れが生じ、大幅に売上が減少する事態となりました。損益につきましては、売上高の減少に対応すべく、人員の適正化や購買管理の強化など引き続きコストの削減に努めた結果、若干の赤字となったものの、前年同期に比べて大きく改善いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は138,297千円（前年同期比55.9%減）、営業損失は30,873千円（前年同期は35,466千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業のうちエンジニアリング事業では、ゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、インフラ向けの製品を中心に販売が比較的堅調に推移し、前年度を上回る売上高を確保することができました。エンジニアリング事業については、新型コロナウイルスの影響は比較的少なく、今後も災害対策や公共施設の老朽化対策等の公共投資の増加が見込まれることから、引き続き社会インフラ向けの製品の拡販に努めてまいります。

以上の結果、その他事業の売上高は117,358千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は43,854千円（前年同期比 39.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,924,159千円となり、前連結会計年度末に比べ605,307千円増加いたしました。

流動資産は3,680,842千円となり、前連結会計年度末と比べて622,120千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加35,697千円、受取手形及び売掛金の増加518,248千円、電子記録債権の増加57,635千円によるものです。

固定資産は1,243,316千円となり、前連結会計年度末に比べ16,813千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少5,582千円、機械装置及び運搬具の減少3,334千円、繰延税金資産の減少5,057千円によるものです。

流動負債は2,102,527千円となり、前連結会計年度末に比べ576,480千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加564,560千円によるものです。

固定負債は972,574千円となり、前連結会計年度末に比べ79,852千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少74,478千円、リース債務の減少4,495千円によるものです。

純資産は1,849,057千円となり、前連結会計年度末に比べて108,678千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加112,865千円、為替換算調整勘定の減少4,161千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,055千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,133,791	7,133,791		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		7,133,791		2,713,552		200,233

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,600	71,256	
単元未満株式	普通株式 5,391		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,256	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3百株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	2,800		2,800	0.039
計		2,800		2,800	0.039

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,398	987,095
受取手形及び売掛金	1,2 1,213,334	1,2 1,731,582
電子記録債権	1 93,166	2 150,802
商品及び製品	177,513	208,580
仕掛品	511,842	415,400
原材料及び貯蔵品	140,279	140,043
その他	81,369	162,859
貸倒引当金	110,183	115,522
流動資産合計	3,058,721	3,680,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,572	158,990
機械装置及び運搬具(純額)	57,984	54,649
工具、器具及び備品(純額)	63,136	61,804
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	1,950	1,950
有形固定資産合計	1,090,066	1,079,817
無形固定資産		
ソフトウェア	17,943	16,872
その他	1,426	1,313
無形固定資産合計	19,369	18,186
投資その他の資産		
投資有価証券	12,377	12,358
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	112,687	107,630
破産更生債権等	183,946	184,322
その他	16,785	16,481
貸倒引当金	191,057	191,433
投資その他の資産合計	150,693	145,312
固定資産合計	1,260,130	1,243,316
資産合計	4,318,851	4,924,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 676,252	2 639,482
短期借入金	198,540	763,100
1年内返済予定の長期借入金	279,775	284,664
リース債務	18,952	17,983
未払法人税等	28,738	51,978
未払消費税等	41,935	49,192
未払金	107,685	73,988
未払費用	68,945	119,616
賞与引当金	46,575	27,024
その他	58,647	75,495
流動負債合計	1,526,046	2,102,527
固定負債		
長期借入金	485,088	410,609
リース債務	48,453	43,957
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	4,924	-
退職給付に係る負債	349,752	356,019
訴訟損失引当金	1,033	-
資産除去債務	4,090	4,097
その他	6,205	5,010
固定負債合計	1,052,426	972,574
負債合計	2,578,472	3,075,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,541,105	1,428,239
自己株式	3,807	3,818
株主資本合計	1,368,872	1,481,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	13
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	25,155	20,994
その他の包括利益累計額合計	371,506	367,331
純資産合計	1,740,378	1,849,057
負債純資産合計	4,318,851	4,924,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,345,494	2,270,731
売上原価	1,000,330	1,887,665
売上総利益	345,164	383,066
販売費及び一般管理費	296,800	227,461
営業利益	48,363	155,604
営業外収益		
受取利息	13	35
その他	3,372	5,831
営業外収益合計	3,385	5,867
営業外費用		
支払利息	5,010	4,811
為替差損	2,794	287
その他	11,484	2,664
営業外費用合計	19,290	7,764
経常利益	32,459	153,707
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	5,493	1,033
特別利益合計	5,493	1,033
税金等調整前四半期純利益	37,952	154,740
法人税、住民税及び事業税	30,044	41,735
法人税等調整額	2,273	139
法人税等合計	32,318	41,875
四半期純利益	5,634	112,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,634	112,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	5,634	112,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	13
為替換算調整勘定	5,315	4,161
その他の包括利益合計	5,337	4,175
四半期包括利益	296	108,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	108,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の完全な収束時期を予想することは困難な状況にあります。当社グループの業績に与える影響につきましては、2021年2月期中には、一時的な影響はあるものの徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形割引高	280,780千円	273,125千円
電子記録債権割引高	33,911千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	6,168千円	1,933千円
電子記録債権	千円	4,669千円
支払手形	133,352千円	24,872千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	12,199千円	12,258千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	商事事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	763,607	185,260	283,201	1,232,068	113,425	1,345,494	-	1,345,494
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	30,157	30,157	-	30,157	30,157	-
計	763,607	185,260	313,358	1,262,226	113,425	1,375,651	30,157	1,345,494
セグメント利益又は 損失()	126,642	4,803	35,466	95,979	31,494	127,474	79,110	48,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業(締結具事業)、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 79,110千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	商事事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	932,903	1,082,171	138,297	2,153,373	117,358	2,270,731	-	2,270,731
(2) セグメント間 の内部売上高	248	-	-	248	-	248	248	-
計	933,151	1,082,171	138,297	2,153,621	117,358	2,270,979	248	2,270,731
セグメント利益又は 損失()	185,528	13,817	30,873	168,473	43,854	212,327	56,722	155,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業(締結具事業)、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 56,722千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「エンジニアリング事業」の中に含めていた商事事業の売上高の重要性が増したため、独立の報告セグメントとして記載し、「商事事業」を除いた「エンジニアリング事業(締結具事業)」につきましては、売上高の割合が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1 株当たり四半期純利益	0.79円	15.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,634	112,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,634	112,865
期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若尾典邦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤浩司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。